

中央市長 様			現 住 所					行政区番号			
			1月1日現在の住所					世帯番号			
			フリガナ					宛名番号			
			氏 名					業種又は職業			
提出年月日								電話番号			
年	月	日						個人番号			
			生年月日		世帯主の氏名		続柄				

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

単位は円

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払保険料		社会保険の種類		支払保険料			
			円				円			
	合 計						円			
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計				旧生命保険料の計					
	円				円					
	新個人年金保険料の計				旧個人年金保険料の計					
	円				円					
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計				旧長期損害保険料の計					
	円				円					
⑰～⑲ 寡婦(寡夫)、ひとり親控除、勤労学生控除		⑰ ☐ 寡婦控除 (☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還)		⑱ ☐ ひとり親控除		⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)				
⑳ 障害者控除	1	フリガナ			障害の程度					
		氏名								
	2	フリガナ			障害の程度					
		氏名								
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者	フリガナ			生年月日					
		氏名			配 偶 者 の 合計所得金額		円			
	同一生計配偶者	フリガナ			☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)					
		氏名								
㉓ 扶養控除	1	フリガナ			生年月日		同居・別居の区分		続柄	
		氏名								
		個人番号			控除額		万円			
	2	フリガナ			生年月日		同居・別居の区分		続柄	
		氏名								
		個人番号			控除額		万円			
	3	フリガナ			生年月日		同居・別居の区分		続柄	
		氏名								
		個人番号			控除額		万円			
4	フリガナ			生年月日		同居・別居の区分		続柄		
	氏名									
	個人番号			控除額		万円				
16歳未満の扶養親族	1	フリガナ			生年月日		同居・別居の区分		続柄	
		氏名								
		個人番号			控除額		万円			
	2	フリガナ			生年月日		同居・別居の区分		続柄	
		氏名								
		個人番号			控除額		万円			
	3	フリガナ			生年月日		同居・別居の区分		続柄	
		氏名								
		個人番号			控除額		万円			
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。		扶養控除額の合計				万円				

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農業	イ	
		不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		給与	カ	
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短期	コ	
長期		サ		
一 時		シ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
		不動産	③	
		利子	④	
		配当	⑤	
		給与	⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
	合計 (⑦+⑧+⑨)		⑩	
総合譲渡・一時		⑪		
合 計		⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	
	小規模企業 共済等掛金控除		⑭	
	生命保険料控除		⑮	
	地震保険料控除		⑯	
	寡婦、ひとり親控除		⑰～⑱	
	勤労学生、 障害者控除		⑲～⑳	
	配偶者(特別)控除		㉑～㉒	
	扶養控除		㉓	
	基礎控除		㉔	
	⑬から㉔までの計		㉕	
雑損控除		㉖		
医療費控除		㉗		
合 計 (㉕+㉖+㉗)		㉘		

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与の公的年金等にかかる所得以外(翌年4月1日
において65歳未満の方は給与所得以外)
の市町村民税・道府県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)

☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

7 事業・不動産所得に関する事項

[illegible]

配 当 所 得 の 種 類	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円
	国外株式等に係る外国所得税額		

種 目	収入金額	必要経費
	円	円

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)	
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ	
	長 期					ロ	
一 時						ハ	
右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。 右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。					合計	イ＋〔(ロ＋ハ)×1/2〕	ニ

1	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与 (控除) 額	
	氏名							
	個人番号				従事月数			
2	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与 (控除) 額	
	氏名							
	個人番号				従事月数			
3	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与 (控除) 額	
	氏名							
	個人番号				従事月数			
		所得税における青色申告の承認の有無					合 計 額	

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業		
☐ 他都道府県の事務所等		

1	フリガナ		個人番号	
	氏名		住所	
2	フリガナ		個人番号	
	氏名		住所	
3	フリガナ		個人番号	
	氏名		住所	

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府 県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入ってください。

その他の事項・備考欄

配当に関する住民税の特例		円
1 次の者に扶養されていた	氏名 _____ 続柄 _____	
住所 _____		
2 非課税所得(遺族年金・障害年金・失業給付金・傷病手当金・ 老齢福祉年金・児童扶養手当・その他)		
3 雇用保険を受給していた	4 生活保護を受給していた	
5 学生・生徒であった	6 貯蓄等で生活していた	
7 その他(_____)		

フリガナ		続柄		生年月日		特別障害者に該当する場合		別居の場合の住所	
氏名		個人番号							